

有人国境離島関係平成 31 年度当初予算概算要求のポイント

I. 特定有人国境離島地域の地域社会維持関係等

1. 内閣府総合海洋政策推進事務局要求予算

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、関係地方公共団体等が実施する以下の事業に必要な経費の一部を補助する交付金等により総合的に支援。

(1) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金

【平成 31 年度概算要求額 58.5 億円（平成 30 年度当初予算 50.0 億円）】

- ① 離島住民向けの航路運賃を J R 並みに、航空路運賃を新幹線並みに、それぞれ引き下げ。また、老朽船舶更新のための旅客運賃引上げを抑制。
- ② 生鮮の農水産物の移出及びこれらの原材料等の移入に係る輸送コストの低廉化。
- ③ 民間事業者等による創業・事業拡大等のための設備投資資金、運転資金への支援（重要な取組は最長 5 年支援。）。
- ④ 「もう一泊」してもらうための旅行商品等の開発、企画、宣伝、実証、販売促進により、旅行者の実質負担を軽減。

※①から④までの各事業における事業需要を勘案して、予算規模を拡充。

(2) 特定有人国境離島の地域社会維持に係る利子補給

【平成 31 年度概算要求額 0.04 億円（平成 30 年度当初予算 0.27 億円）】

特定有人国境離島地域において創業・事業拡大を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う離島内の地域金融機関等に対して利子補給を実施。

(3) 国境離島政策の推進に係る調査等

【平成 31 年度概算要求額 0.4 億円（平成 30 年度当初予算 0.24 億円）】

特定有人国境離島地域の地方公共団体において、地域社会維持に係る取組の強化を図る観点から現地調査、地元関係者との調整等を行う。

2. 各省庁要求の離島向け予算等

(1) 特定有人国境離島地域において漁業集落が行う新たな漁業又は海業の雇用を創出するための取組等を支援。 (水産庁)

【特定有人国境離島漁村支援交付金：平成 31 年度概算要求額 3.7 億円（平成 30 年度当初予算 3.2 億円）】

(2) 特定有人国境離島地域における戦略産品に係る輸送コストの低廉化を支援するとともに、産品の品質管理に資する機材等の導入を支援。 (国土交通省)

【離島活性化交付金：平成 31 年度概算要求額 18.6 億円の内数（平成 30 年度当初予算 15.5 億円の内数）】

(3) 特定有人国境離島地域等におけるガソリン流通コスト（実費相当）の低減に必要な費用を計上。 (資源エネルギー庁)

【平成 31 年度概算要求額 30.5 億円の内数（平成 30 年度当初予算 30.5 億円の内数）】

※国庫債務負担行為（平成 32 年度支出予定分）4.9 億円を含む。

地域の実情を踏まえた、石油製品の流通合理化・安定供給に向けた具体策の検討を支援。

特定有人国境離島地域からの申請を優先的に採択。 (資源エネルギー庁)

【平成 31 年度概算要求額 0.7 億円の内数（平成 30 年度当初予算 0.7 億円の内数）】

(4) 特定有人国境離島地域を含む我が国の周辺海域において外国漁船の調査、監視を行う漁船に対する用船料、燃油代等を支援。 (水産庁)

【平成 31 年度概算要求額 50.0 億円の内数（平成 29 年度補正予算 49.5 億円の内数）】

3. 各府省計上予算のうち配分目標額設定等をするもの

(1) 地方創生推進交付金について、特定有人国境離島地域向けに配分目標額を設定し、申請事業数の上限等の要件を他の地域に比べ緩和することにより活用促進。 (内閣府)

(2) 特定有人国境離島地域での農林水産業への新規就業者対策等について、優先採択枠を設定することにより活用促進。 (農林水産省)

(3) 地域雇用開発助成金に関し、特定有人国境離島地域等について、有効求人倍率等の指標にかかわらず支援対象地域とし、所要額を計上するとともに、民間機関を活用した職業訓練機会の確保について、特定有人国境離島地域等向けに配分目標額を設定し、優先配分することにより活用促進。 (厚生労働省)

以上の施策の地方負担分については、各施策の内容に応じ、地方財政措置を講じる。 (総務省)

Ⅱ. 有人国境離島地域の保全関係

【各省庁予算要求】

- (1) 離島部署の施設整備、全国の海上における不審事象、不法行為等への対応や航路標識の機能維持及び防災対策を実施。 (海上保安庁)
- (2) 年末に予定されている防衛計画の大綱の見直しや次期中期防衛力整備計画の策定の検討状況を踏まえ、有人国境離島地域における部隊の増強等、装備品の能力向上等の取組を推進。 (防衛省)
- (3) 有人国境離島地域内の港湾、漁港、道路及び空港を整備。 (水産庁、国土交通省)
- (4) 違反操業への取締りの強化を図るため、漁業取締船を建造。 (水産庁)
- (5) 有人国境離島地域等における警備事象への対応をする警察部隊を輸送するための機材を整備。 (警察庁)
- (6) 離島等において、地方公共団体等が携帯電話の伝送路施設等を整備する場合の整備費を補助。 (総務省)

特定有人国境離島地域の地域社会の維持に係る交付金（内閣府総合海洋政策推進事務局）

31年度概算要求額 58.5億円【うち優先課題推進枠13.5億円】

（30年度予算額 50.0億円）

事業概要・目的

- 特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、特定有人国境離島地域を有する8都道府県※や関係市町村等が実施する運賃低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充等に必要な経費の一部を補助します。



特定有人国境離島地域
15地域・71島
(8都道府県・29市町村)
人口 269,307人
(H27国勢調査)

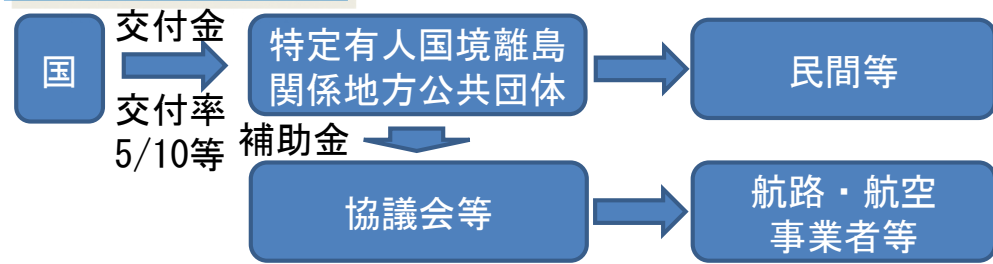
※特定有人国境離島地域を有する8都道府県
北海道、東京都、新潟県、石川県、島根県、山口県、長崎県、鹿児島県

事業イメージ・具体例

- 運賃低廉化
 - ・本土と特定有人国境離島地域を結ぶ離島住民向けの航路についてJR運賃並、航空路について新幹線運賃並の引き下げを支援します。
- 物資の費用負担の軽減
 - ・特定有人国境離島地域における事業の継続、事業拡大等を図るため、農水産品（生鮮）等に係る輸送コストの低廉化を支援します。
- 雇用機会の拡充
 - ・民間事業者等による創業・事業拡大を行う事業資金等を支援します。
- 観光振興
 - ・滞在プラン等の企画・開発、宣伝・実証、販売促進による旅行者の費用負担の軽減の取組等を支援します。

地域が連携して提供する宿泊施設や体験メニューを使う観光客が、乗船券を島民並割引運賃で購入できる仕組み（新たな企画乗船券）について、取組拡大を図ります。※航空券も同じ。

資金の流れ



期待される効果

- 特定有人国境離島地域の
- ・人口減を抑制します。
 - ・新規雇用者数が増加します。
 - ・観光客等交流人口が増加します。